

平成29年度当初予算編成方針について

平成29年度は、「滋賀県基本構想」と「滋賀県行政経営方針」の計画期間の後半となる3年目を迎え、これまでの取組を土台として、具体的な成果が求められる重要な年度。

■基本方針

- ①「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」の実現に向けて、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」をエンジンとして、国や市町と連携しつつ、多様な主体との協働のもと、「新しい豊かさ」を具現化すべく、全庁を挙げて取組を進める。
- ②安定的で持続可能な財政基盤の確立に向けて、引き続き歳入・歳出両面から財政健全化の取組を進める。
(財政状況の認識)

県税収入に地方交付税などを合わせた一般財源総額について、その伸びが期待できない中、社会保障関係費などの義務的経費の増加や国体開催に向けた施設整備をはじめとする大規模事業、公共施設等の老朽化対策などの財政需要に対応していくこととなり、歳入・歳出両面から将来を見据えた財政運営を行っていく必要がある。

■予算編成方針のポイント

1 社会経済情勢の変化等を踏まえた戦略的な施策構築

(特に、重点を置く視点)

- ①若者の希望の創造
- ②国内外から人やものを呼び込む新たな価値の創造・発信
- ③だれもが健康で、活躍する社会づくり
- ④琵琶湖や山と人々の暮らしとのつながりの再生

- 2 国の動きに呼応した施策の推進と国の施策・制度の活用
- 3 市町との連携強化
- 4 多様な主体との協働・連携
- 5 部局間連携の徹底
- 6 財政健全化の推進

1 社会経済情勢の変化等を踏まえた戦略的な施策構築

基本構想に掲げる重点政策に基づく施策を着実に推進し、県民が夢や希望を抱き、ともに幸せや豊かさを実感できるよう、特に4つの視点に重点を置きながら、社会経済情勢の変化等を踏まえ、施策構築を図る。

2 国の動きに呼応した施策の推進と国の施策・制度の活用

地方創生に向けた多様な支援や琵琶湖の保全・再生に向けた取組など、国の動きに呼応した施策を推進するとともに、活用できる国の施策や制度は、時機を逸することなく最大限に活用する。

3 市町との連携強化

情報共有や意見交換などを通して、住民に最も身近な基礎自治体である市町との連携を強化し、県民にとって、より良い行政サービスを提供できるよう、取り組む。

4 多様な主体との協働・連携

県民をはじめとしてNPO、企業、大学などの多様な主体との連携・協働により、それぞれが有する資源・ネットワーク等の力を最大限活かし、本県が直面する様々な課題の解決に向け、ともに取組を進める。

5 部局間連携の徹底

課題解決に向け、各部局が緊密に連携するとともに、類似事業の整理や政策のパッケージ化、事業間の相乗効果の発揮に努め、効率的・効果的な施策展開ができるよう取り組む。

6 財政健全化の推進

県税収入の確保や国からの財源獲得、外部資金の導入等の歳入確保を図るとともに、「スクラップ・アンド・ビルドの徹底」や「選択と集中による投資的経費の重点化」など、歳出面における取組も一層進める。